

令和2年度  
上川町  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 上川町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	20
(4) 資金収支計算書	22
3. 令和 2 年度 上川町財務分析(一般会計等)	25
(1) 純資産比率	26
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 資産老朽化比率	28
(5) 住民一人当たり行政コスト	29
(6) 受益者負担割合	29
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	30

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

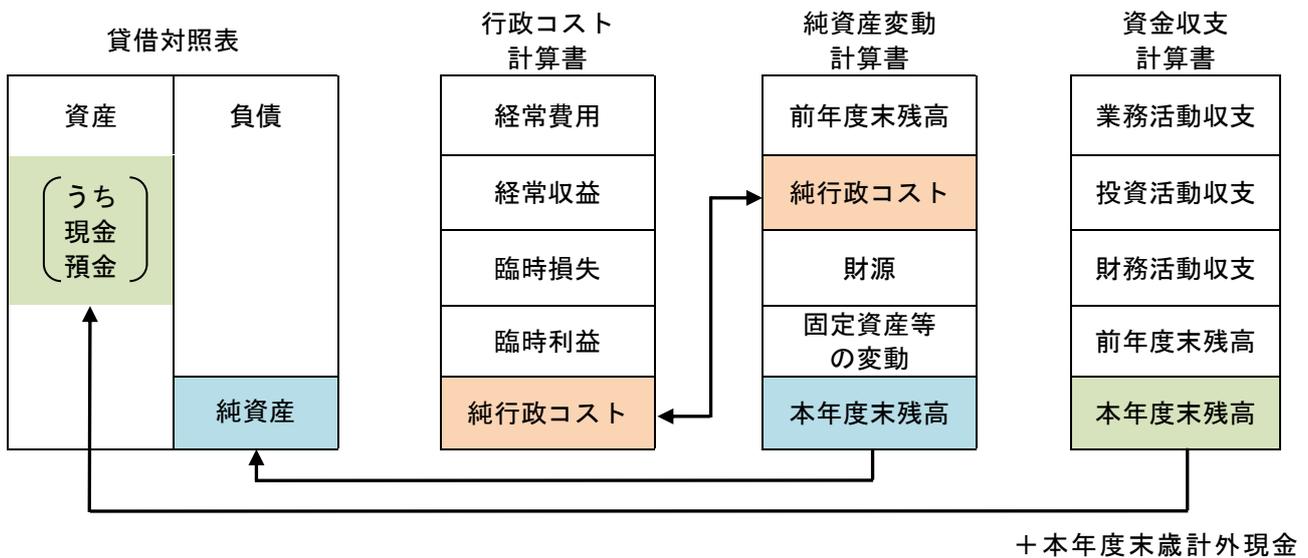
### ■上川町における財務書類の範囲

全体財務書類	一般会計等	一般会計
	国民健康保険事業特別会計	
	介護保険事業特別会計	
	後期高齢者医療事業特別会計	
	国民健康保険上川町立診療所事業特別会計	
	介護老人保健施設事業特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
	簡易水道事業会計	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 上川町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は上川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	37,096,655	43,121,599	固定負債	7,900,919	11,488,775
有形固定資産	36,434,782	42,274,996	地方債等	6,961,315	10,233,779
事業用資産	11,226,353	11,411,675	長期未払金	0	0
土地	2,994,100	2,994,100	退職手当引当金	895,293	895,293
立木竹	2,785,428	2,785,428	損失補償等引当金	0	0
建物	15,761,906	15,954,459	その他	44,311	359,703
建物減価償却累計額	△10,409,874	△10,418,013	流動負債	958,757	1,217,610
工作物	588,232	589,141	1年内償還予定地方債等	837,109	1,069,332
工作物減価償却累計額	△496,850	△496,850	未払金	0	3,416
船舶	0	0	未払費用	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0
浮標等	0	0	前受収益	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	59,140	82,354
航空機	0	0	預り金	32,732	32,732
航空機減価償却累計額	0	0	その他	29,776	29,776
その他	0	0	負債合計	8,859,676	12,706,385
その他減価償却累計額	0	0	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	3,410	3,410	固定資産等形成分	37,648,553	43,673,498
インフラ資産	24,954,093	30,517,112	余剰分(不足分)	△8,589,252	△11,867,428
土地	1,376,766	1,377,308	他団体出資等分	0	0
建物	0	2,451,381	純資産合計	29,059,301	31,806,070
建物減価償却累計額		△1,397,988	負債及び純資産合計	37,918,977	44,512,455
工作物	82,444,440	89,649,635			
工作物減価償却累計額	△58,867,114	△62,827,117			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	0	1,263,894			
物品	1,020,529	1,394,204			
物品減価償却累計額	△766,191	△1,047,996			
無形固定資産	39,236	47,274			
ソフトウェア	39,236	47,274			
その他	0	0			
投資その他の資産	622,637	799,330			
投資及び出資金	48,677	48,677			
有価証券	12,289	12,289			
出資金	36,388	36,388			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	60,375	72,885			
長期貸付金	54,000	54,000			
基金	466,670	631,665			
減債基金	0	0			
その他	466,670	631,665			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△7,086	△7,898			
流動資産	822,323	1,390,856			
現金預金	246,260	766,099			
資金	213,528	733,305			
歳計外現金	32,732	32,793			
未収金	40,307	87,384			
短期貸付金	0	0			
基金	551,898	551,898			
財政調整基金	449,451	449,451			
減債基金	102,448	102,448			
棚卸資産	0	1,618			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△16,143	△16,143			
繰延資産	0	0			
資産合計	37,918,977	44,512,455			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 379.19 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 290.59 億円 (76.6%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 88.6 億円 (23.4%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 445.1 億円、純資産は約 318.06 億円 (71.5%)、負債は約 127.06 億円 (28.5%) となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	38,176,973	37,096,655	△2.8%	43,920,034	43,121,599	△1.8%
有形固定資産	37,482,275	36,434,782	△2.8%	43,053,518	42,274,996	△1.8%
事業用資産	11,235,258	11,226,353	△0.1%	11,423,639	11,411,675	△0.1%
土地	2,990,607	2,994,100	0.1%	2,990,607	2,994,100	0.1%
立木竹	2,779,037	2,785,428	0.2%	2,779,037	2,785,428	0.2%
建物	15,356,841	15,761,906	2.6%	15,549,395	15,954,459	2.6%
建物減価償却累計額	△10,109,162	△10,409,874	3.0%	△10,113,334	△10,418,013	3.0%
工作物	586,560	588,232	0.3%	586,560	589,141	0.4%
工作物減価償却累計額	△488,625	△496,850	1.7%	△488,625	△496,850	1.7%
船舶	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	120,000	3,410	△97.2%	120,000	3,410	△97.2%
インフラ資産	26,136,626	24,954,093	△4.5%	31,420,552	30,517,112	△2.9%
土地	1,376,766	1,376,766	0.0%	1,377,308	1,377,308	0.0%
建物	0	0	-	2,337,413	2,451,381	4.9%
建物減価償却累計額	0	0	-	△1,349,019	△1,397,988	3.6%
工作物	82,220,232	82,444,440	0.3%	89,401,852	89,649,635	0.3%
工作物減価償却累計額	△57,460,373	△58,867,114	2.4%	△61,259,287	△62,827,117	2.6%
その他	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	912,283	1,263,894	38.5%
物品	851,114	1,020,529	19.9%	1,220,063	1,394,204	14.3%
物品減価償却累計額	△740,723	△766,191	3.4%	△1,010,736	△1,047,996	3.7%
無形固定資産	24,151	39,236	62.5%	28,564	47,274	65.5%
ソフトウェア	24,151	39,236	62.5%	28,564	47,274	65.5%
その他	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	670,548	622,637	△7.1%	837,951	799,330	△4.6%
投資及び出資金	48,677	48,677	0.0%	48,677	48,677	0.0%
有価証券	12,289	12,289	0.0%	12,289	12,289	0.0%
出資金	36,388	36,388	0.0%	36,388	36,388	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	62,623	60,375	△3.6%	72,712	72,885	0.2%
長期貸付金	54,000	54,000	0.0%	54,000	54,000	0.0%
基金	513,040	466,670	△9.0%	671,458	631,665	△9.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-
その他	513,040	466,670	△9.0%	671,458	631,665	△9.0%
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△7,792	△7,086	△9.1%	△8,896	△7,898	△11.2%
流動資産	814,701	822,323	0.9%	1,333,575	1,390,856	4.3%
現金預金	192,620	246,260	27.8%	660,920	766,099	15.9%
資金	160,434	213,528	33.1%	628,734	733,305	16.6%
歳計外現金	32,186	32,732	1.7%	32,186	32,793	1.9%
未収金	22,870	40,307	76.2%	76,006	87,384	15.0%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	611,425	551,898	△9.7%	611,425	551,898	△9.7%
財政調整基金	479,162	449,451	△6.2%	479,162	449,451	△6.2%
減債基金	132,262	102,448	△22.5%	132,262	102,448	△22.5%
棚卸資産	0	0	-	1,456	1,618	11.1%
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△12,213	△16,143	32.2%	△16,231	△16,143	△0.5%
繰延資産	0	0	-	0	0	-
資産合計	38,991,674	37,918,977	△2.8%	45,253,609	44,512,455	△1.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	8,065,379	7,900,919	△2.0%	11,444,229	11,488,775	0.4%
地方債等	7,083,876	6,961,315	△1.7%	10,145,469	10,233,779	0.9%
長期未払金	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	934,476	895,293	△4.2%	934,476	895,293	△4.2%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-
その他	47,027	44,311	△5.8%	364,284	359,703	△1.3%
流動負債	954,593	958,757	0.4%	1,189,489	1,217,610	2.4%
1年内償還予定地方債等	828,720	837,109	1.0%	1,037,165	1,069,332	3.1%
未払金	0	0	-	2,293	3,416	49.0%
未払費用	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	59,726	59,140	△1.0%	83,522	82,354	△1.4%
預り金	32,186	32,732	1.7%	32,186	32,732	1.7%
その他	33,962	29,776	△12.3%	34,323	29,776	△13.2%
負債合計	9,019,972	8,859,676	△1.8%	12,633,718	12,706,385	0.6%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	38,788,398	37,648,553	△2.9%	44,531,458	43,673,498	△1.9%
余剰分(不足分)	△8,816,695	△8,589,252	△2.6%	△11,911,567	△11,867,428	△0.4%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-
純資産合計	29,971,702	29,059,301	△3.0%	32,619,891	31,806,070	△2.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約10.73億円(2.8%)の減少、純資産は約9.12億円(3.0%)の減少、負債は約1.6億円(1.8%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約7.41億円(1.6%)の減少、純資産は約8.14億円(2.5%)の減少、負債は約73百万円(0.6%)の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金残高、未収金残高が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約17.89億円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約6.76億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っており、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、その他固定負債・その他流動負債等が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約8.3億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約7.2億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少が、負債の減少を上回った為です。

③令和2年度上川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、上川町が保有している資産状況について見ていきますが、単に上川町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、上川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

上川町における資産の構成を見ると、事業用資産が29.6%、インフラ資産が65.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 128自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 14自治体

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	37,482,275	36,434,782	△1,047,492	29,503,539	56,600,270	153,148,298	17,671,371
事業用資産	11,235,258	11,226,353	△8,906	12,543,467	24,467,218	73,357,257	7,694,449
インフラ資産	26,136,626	24,954,093	△1,182,533	13,963,993	28,383,563	71,853,173	8,252,395
物品	110,390	254,337	143,947	204,265	337,525	983,454	123,205
無形固定資産	24,151	39,236	15,085	37,939	48,322	74,978	330,471
投資その他の資産	670,548	622,637	△47,911	3,133,339	3,712,960	11,813,874	1,286,859
流動資産	814,701	822,323	7,621	1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,195,427
資産合計	38,991,674	37,918,977	△1,072,697	30,879,876	57,991,053	156,537,043	18,866,799
項目 (資産合計に対する構成比)	上川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	96.1%	96.1%	△0.0%	95.5%	97.6%	97.8%	93.7%
事業用資産	28.8%	29.6%	0.8%	40.6%	42.2%	46.9%	40.8%
インフラ資産	67.0%	65.8%	△1.2%	45.2%	48.9%	45.9%	43.7%
物品	0.3%	0.7%	0.4%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	1.8%
投資その他の資産	1.7%	1.6%	△0.1%	10.1%	6.4%	7.5%	6.8%
流動資産	2.1%	2.2%	0.1%	4.5%	2.4%	2.2%	6.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

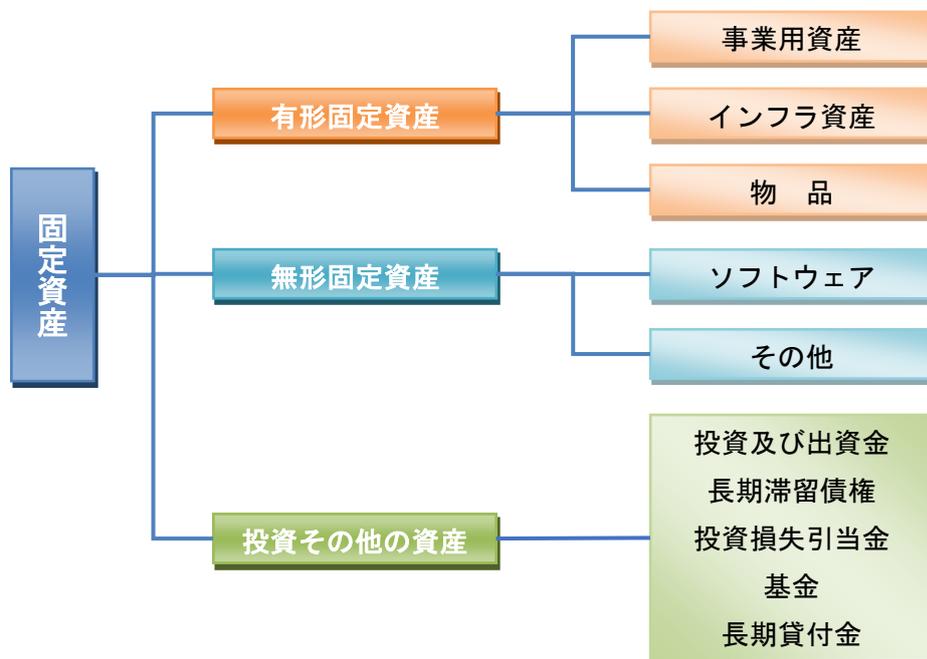
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

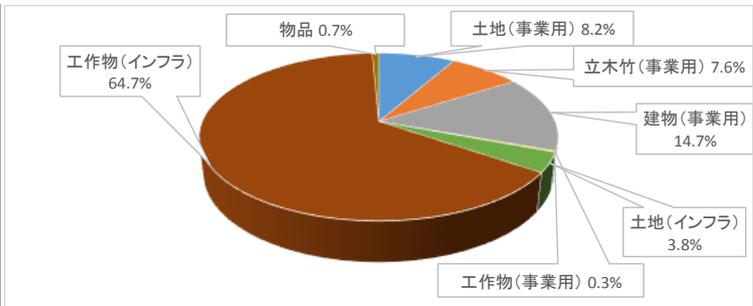


□) 有形固定資産の状況

これまでに上川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,994,100	8.2%
立木竹(事業用)	2,785,428	7.6%
建物(事業用)	5,352,032	14.7%
工作物(事業用)	91,382	0.3%
建設仮勘定(事業用)	3,410	0.0%
土地(インフラ)	1,376,766	3.8%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	23,577,326	64.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	254,337	0.7%
合計	36,434,782	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の64.7%、次いで建物(事業用)の14.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

上川町においては、70.7%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は66.7%、インフラ資産は71.4%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口1万人未満(93団体)	人口1万~5万人(29団体)	人口5~10万人(6団体)	町村I-2(14団体)
償却資産取得価額合計	99,014,747	99,815,106	800,359	57,218,814	112,435,362	190,142,415	35,149,237
減価償却累計額	68,798,883	70,540,029	1,741,145	36,290,871	69,573,247	115,863,023	22,386,255
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.5%	70.7%	1.2%	63.4%	61.9%	60.9%	63.7%
【参考】事業用資産	66.5%	66.7%	0.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	65.8%	66.0%	0.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	83.3%	84.5%	1.2%	-	-	-	-
【参考】其他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	69.9%	71.4%	1.5%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	69.9%	71.4%	1.5%	-	-	-	-
【参考】其他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	87.0%	75.1%	△11.9%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度上川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

上川町の純資産比率は76.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
資産合計	38,991,674	37,918,977	△1,072,697	30,879,876	57,991,053	156,537,043	18,866,799
負債合計	9,019,972	8,859,676	△160,296	7,323,778	16,154,282	44,926,501	4,221,831
純資産合計	29,971,702	29,059,301	△912,401	23,556,098	41,836,771	111,610,542	14,644,967
純資産比率	76.9%	76.6%	△0.2%	76.3%	72.1%	71.3%	77.6%
負債比率	30.1%	30.5%	0.4%	31.1%	38.6%	40.3%	28.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、上川町は20.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
資産合計	38,991,674	37,918,977	△1,072,697	30,879,876	57,991,053	156,537,043	18,866,799
地方債残高	7,912,596	7,798,424	△114,172	5,885,532	12,755,902	36,276,664	3,179,370
資産合計対地方債割合	20.3%	20.6%	0.3%	19.1%	22.0%	23.2%	16.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	6,248,760	7,573,460
業務費用	4,148,241	5,109,938
人件費	1,049,747	1,423,634
職員給与費	809,438	1,102,150
賞与等引当金繰入額	59,140	80,536
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	181,169	240,948
物件費等	3,030,088	3,589,588
物件費	1,157,514	1,460,276
維持補修費	83,607	111,441
減価償却費	1,788,967	2,017,871
その他	0	0
その他の業務費用	68,406	96,717
支払利息	15,601	39,672
徴収不能引当金繰入額	3,930	4,193
その他	48,875	52,852
移転費用	2,100,519	2,463,522
補助金等	1,264,891	2,191,526
社会保障給付	268,971	269,015
他会計への繰出金	565,049	0
その他	1,608	2,980
経常収益	250,501	444,613
使用料及び手数料	108,468	292,851
その他	142,033	151,763
純経常行政コスト	5,998,258	7,128,847
臨時損失	0	0
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	0
臨時利益	554	554
資産売却益	554	554
その他	0	0
純行政コスト	5,997,705	7,128,293

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約62.49億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.51億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約59.98億円、臨時損益を加えた純行政コストは約59.98億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約71.28億円となっています。

## ②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	6,448,660	6,248,760	△3.1%	8,011,712	7,573,460	△5.5%
業務費用	4,463,912	4,148,241	△7.1%	5,602,346	5,109,938	△8.8%
人件費	919,679	1,049,747	14.1%	1,274,143	1,423,634	11.7%
職員給与費	832,443	809,438	△2.8%	1,159,079	1,102,150	△4.9%
賞与等引当金繰入額	59,726	59,140	△1.0%	83,522	80,536	△3.6%
退職手当引当金繰入額	△28,243	0	△100.0%	△28,243	0	△100.0%
その他	55,753	181,169	225.0%	59,785	240,948	303.0%
物件費等	3,456,977	3,030,088	△12.3%	4,192,374	3,589,588	△14.4%
物件費	1,556,348	1,157,514	△25.6%	2,041,712	1,460,276	△28.5%
維持補修費	115,840	83,607	△27.8%	140,052	111,441	△20.4%
減価償却費	1,784,789	1,788,967	0.2%	2,010,610	2,017,871	0.4%
その他	0	0	-	0	0	-
その他の業務費用	87,256	68,406	△21.6%	135,829	96,717	△28.8%
支払利息	20,275	15,601	△23.1%	47,444	39,672	△16.4%
徴収不能引当金繰入額	12,774	3,930	△69.2%	9,191	4,193	△54.4%
その他	54,207	48,875	△9.8%	79,194	52,852	△33.3%
移転費用	1,984,748	2,100,519	5.8%	2,409,366	2,463,522	2.2%
補助金等	1,268,290	1,264,891	△0.3%	2,190,606	2,191,526	0.0%
社会保障給付	214,646	268,971	25.3%	214,671	269,015	25.3%
他会計への繰出金	500,280	565,049	12.9%	0	0	-
その他	1,531	1,608	5.0%	4,089	2,980	△27.1%
経常収益	193,411	250,501	29.5%	394,985	444,613	12.6%
使用料及び手数料	97,964	108,468	10.7%	296,350	292,851	△1.2%
その他	95,448	142,033	48.8%	98,635	151,763	53.9%
純経常行政コスト	6,255,249	5,998,258	△4.1%	7,616,727	7,128,847	△6.4%
臨時損失	4,631	0	△100.0%	4,772	0	△100.0%
災害復旧事業費	0	0	-	141	0	△100.0%
資産除売却損	4,631	0	△100.0%	4,631	0	△100.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-
臨時利益	6,259	554	△91.2%	6,259	554	△91.2%
資産売却益	6,259	554	△91.2%	6,259	554	△91.2%
その他	0	0	-	0	0	-
純行政コスト	6,253,620	5,997,705	△4.1%	7,615,240	7,128,293	△6.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2億円（3.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約57百万円（29.5%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.57億円（4.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.56億円（4.1%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.87億円（6.4%）減少となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、上川町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

上川町においては、業務費用が66.4%、移転費用が33.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.8%、物件費等に48.5%、その他の業務費用が1.1%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	6,448,660	6,248,760	△199,900	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,253,826
業務費用	4,463,912	4,148,241	△315,671	3,343,988	7,248,721	16,425,206	2,243,129
人件費	919,679	1,049,747	130,069	855,109	2,002,385	4,894,549	615,987
物件費等	3,456,977	3,030,088	△426,890	2,426,142	5,082,260	11,183,576	1,568,645
その他の業務費用	87,256	68,406	△18,850	62,737	164,076	347,081	58,498
移転費用	1,984,748	2,100,519	115,771	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,014,876
項目 (経常費用に対する構成比)	上川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	69.2%	66.4%	△2.8%	64.0%	55.9%	51.7%	68.9%
人件費	14.3%	16.8%	2.5%	16.4%	15.4%	15.4%	18.9%
物件費等	53.6%	48.5%	△5.1%	46.4%	39.2%	35.2%	48.2%
その他の業務費用	1.4%	1.1%	△0.3%	1.2%	1.3%	1.1%	1.8%
移転費用	30.8%	33.6%	2.8%	36.0%	45.6%	48.3%	31.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。上川町における減価償却費の構成割合は28.6%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
減価償却費	1,784,789	1,788,967	4,178	1,178,814	2,250,984	3,869,327	747,691
経常費用	6,448,660	6,248,760	△199,900	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,253,826
対経常費用 減価償却費割合	27.7%	28.6%	1.0%	22.5%	17.4%	12.2%	23.0%
未償却資産合計	30,240,015	29,314,313	△925,701	57,218,814	112,435,362	190,142,415	35,149,237
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.1%	0.2%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	38,991,674	37,918,977	△1,072,697	30,879,876	57,991,053	156,537,043	18,866,799
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.7%	0.1%	3.8%	3.9%	2.5%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

上川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.2%、扶助費である社会保障給付が4.3%、他会計の負担分である繰出金が9.0%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	6,448,660	6,248,760	△199,900	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,253,826
移転費用	1,984,748	2,100,519	115,771	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,014,876
補助金等	1,268,290	1,264,891	△3,400	1,173,676	2,779,858	5,592,174	602,564
社会保障給付	214,646	268,971	54,325	313,419	1,992,592	7,030,238	130,108
他会計への繰出金	500,280	565,049	64,769	392,820	1,117,626	2,673,308	273,816
その他	1,531	1,608	77	4,542	26,328	33,125	8,387
項目 (経常費用に対する構成比)	上川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	30.8%	33.6%	2.8%	36.0%	45.6%	48.3%	31.2%
補助金等	19.7%	20.2%	0.6%	22.5%	21.4%	17.6%	18.5%
社会保障給付	3.3%	4.3%	1.0%	6.0%	15.4%	22.1%	4.0%
他会計への繰出金	7.8%	9.0%	1.3%	7.5%	8.6%	8.4%	8.4%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	29,971,702	32,619,891
純行政コスト(△)	△5,997,705	△7,128,293
財源	5,031,799	6,133,594
税収等	3,785,184	4,285,181
国県等補助金	1,246,615	1,848,413
本年度差額	△965,905	△994,699
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	165	165
無償所管換等	53,340	167,308
他団体出資等分の増加	0	0
他団体出資等分の減少	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
その他	0	13,406
本年度純資産変動額	△912,401	△813,821
本年度末純資産残高	29,059,301	31,806,070

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約290.59億円となっています。また、全体会計では約318.06億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	31,307,653	29,971,702	△4.3%	34,080,501	32,619,891	△4.3%
純行政コスト(△)	△6,253,620	△5,997,705	△4.1%	△7,615,240	△7,128,293	△6.4%
財源	4,876,643	5,031,799	3.2%	6,107,277	6,133,594	0.4%
税収等	3,757,534	3,785,184	0.7%	4,316,994	4,285,181	△0.7%
国県等補助金	1,119,109	1,246,615	11.4%	1,790,283	1,848,413	3.2%
本年度差額	△1,376,977	△965,905	△29.9%	△1,507,963	△994,699	△34.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	165	-	0	165	-
無償所管換等	41,026	53,340	30.0%	47,204	167,308	254.4%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	149	13,406	8897.2%
本年度純資産変動額	△1,335,951	△912,401	△31.7%	△1,460,610	△813,821	△44.3%
本年度末純資産残高	29,971,702	29,059,301	△3.0%	32,619,891	31,806,070	△2.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9.12億円（3.0%）減少、全体会計では約8.14億円（2.5%）減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	4,456,449	5,590,298
業務費用支出	2,355,930	3,126,776
移転費用支出	2,100,519	2,463,522
業務収入	5,029,367	6,330,950
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	572,918	740,652
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	757,749	788,256
投資活動収入	386,059	420,190
投資活動収支	△371,691	△368,066
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	862,681	1,044,163
財務活動収入	714,548	776,148
財務活動収支	△148,133	△268,015
本年度資金収支額	53,094	104,572
前年度末資金残高	160,434	628,734
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	213,528	733,305

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約53百万円のプラスで、資金残高は約2.14億円に増加しました。

全体会計では約1.05億円のプラスで、資金残高は約7.33億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	4,456,449	5,590,298
業務費用支出	2,355,930	3,126,776
人件費支出	1,050,333	1,425,168
物件費等支出	1,241,121	1,609,078
支払利息支出	15,601	39,672
その他の支出	48,875	52,858
移転費用支出	2,100,519	2,463,522
補助金等支出	1,264,891	2,191,526
社会保障給付支出	268,971	269,015
他会計への繰出支出	565,049	0
その他の支出	1,608	2,980
業務収入	5,029,367	6,330,950
税込等収入	3,777,887	4,276,340
国県等補助金収入	1,048,760	1,638,095
使用料及び手数料収入	102,311	310,687
その他の収入	100,408	105,827
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	572,918	740,652
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	757,749	788,256
公共施設等整備費支出	675,996	696,368
基金積立金支出	81,754	91,888
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	0	0
その他の支出	0	0
投資活動収入	386,059	420,190
国県等補助金収入	197,855	220,301
基金取崩収入	187,650	191,207
貸付金元金回収収入	0	0
資産売却収入	554	△4,065
その他の収入	0	12,747
投資活動収支	△371,691	△368,066
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	862,681	1,044,163
地方債等償還支出	828,720	1,010,201
その他の支出	33,962	33,962
財務活動収入	714,548	776,148
地方債等発行収入	714,548	776,148
その他の収入	0	0
財務活動収支	△148,133	△268,015
本年度資金収支額	53,094	104,572
前年度末資金残高	160,434	628,734
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	213,528	733,305
前年度末歳計外現金残高	32,186	32,186
本年度歳計外現金増減額	547	607
本年度末歳計外現金残高	32,732	32,793
本年度末現金預金残高	246,260	766,099

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	4,677,721	4,456,449	△4.7%	5,996,110	5,590,298	△6.8%
業務費用支出	2,692,973	2,355,930	△12.5%	3,586,745	3,126,776	△12.8%
人件費支出	946,303	1,050,333	11.0%	1,278,797	1,425,168	11.4%
物件費等支出	1,672,188	1,241,121	△25.8%	2,181,511	1,609,078	△26.2%
支払利息支出	20,275	15,601	△23.1%	47,444	39,672	△16.4%
その他の支出	54,207	48,875	△9.8%	78,993	52,858	△33.1%
移転費用支出	1,984,748	2,100,519	5.8%	2,409,366	2,463,522	2.2%
補助金等支出	1,268,290	1,264,891	△0.3%	2,190,606	2,191,526	0.0%
社会保障給付支出	214,646	268,971	25.3%	214,671	269,015	25.3%
他会計への繰出支出	500,280	565,049	12.9%	0	0	-
その他の支出	1,531	1,608	5.0%	4,089	2,980	△27.1%
業務収入	4,356,512	5,029,367	15.4%	5,692,159	6,330,950	11.2%
税収等収入	3,757,687	3,777,887	0.5%	4,306,067	4,276,340	△0.7%
国県等補助金収入	403,234	1,048,760	160.1%	1,007,337	1,638,095	62.6%
使用料及び手数料収入	100,369	102,311	1.9%	280,332	310,687	10.8%
その他の収入	95,221	100,408	5.4%	98,423	105,827	7.5%
臨時支出	0	0	-	141	0	△100.0%
災害復旧事業費支出	0	0	-	141	0	△100.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	△321,209	572,918	△278.4%	△304,092	740,652	△343.6%
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	795,760	757,749	△4.8%	1,177,859	788,256	△33.1%
公共施設等整備費支出	744,697	675,996	△9.2%	1,116,635	696,368	△37.6%
基金積立金支出	51,063	81,754	60.1%	61,224	91,888	50.1%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	1,115,019	386,059	△65.4%	1,183,319	420,190	△64.5%
国県等補助金収入	715,875	197,855	△72.4%	782,946	220,301	△71.9%
基金取崩収入	392,371	187,650	△52.2%	392,371	191,207	△51.3%
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-
資産売却収入	6,773	554	△91.8%	6,773	△4,065	△160.0%
その他の収入	0	0	-	1,229	12,747	937.2%
投資活動収支	319,259	△371,691	△216.4%	5,460	△368,066	△6840.6%
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	861,485	862,681	0.1%	1,047,173	1,044,163	△0.3%
地方債等償還支出	824,525	828,720	0.5%	1,010,213	1,010,201	△0.0%
その他の支出	36,959	33,962	△8.1%	36,959	33,962	△8.1%
財務活動収入	827,597	714,548	△13.7%	1,302,597	776,148	△40.4%
地方債等発行収入	827,597	714,548	△13.7%	1,302,597	776,148	△40.4%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△33,888	△148,133	337.1%	255,424	△268,015	△204.9%
本年度資金収支額	△35,837	53,094	△248.2%	△43,207	104,572	△342.0%
前年度末資金残高	196,271	160,434	△18.3%	671,941	628,734	△6.4%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	160,434	213,528	33.1%	628,734	733,305	16.6%
前年度末歳計外現金残高	34,997	32,186	△8.0%	34,997	32,186	△8.0%
本年度歳計外現金増減額	△2,812	547	△119.4%	△2,812	607	△121.6%
本年度末歳計外現金残高	32,186	32,732	1.7%	32,186	32,793	1.9%
本年度末現金預金残高	192,620	246,260	27.8%	660,920	766,099	15.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和 2 年度 上川町財務分析（一般会計等）

これまでは、上川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは上川町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、上川町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 76.6%で平均値 76.3%の 1.004 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1,128 万円で平均値 781 万円の 1.44 倍
- 住民一人当たりの負債額は 263 万円で平均値 181 万円の 1.45 倍
- 資産老朽化比率は 70.7%で平均値 63.4%の 1.11 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 178 万円で平均値 124 万円の 1.44 倍
- 受益者負担割合は 4.0%で平均値 6.3%の 0.64 倍
- 基礎的財政収支は約 1.11 億円で平均値 45 百万円の 2.48 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	76.9%	76.6%	△0.3%	76.3%	72.1%	71.3%	77.6%

上川町の純資産比率は、76.6%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

上川町の場合だと、自己資金が76.6万円、借金が23.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,123万円	1,128万円	0.4%	781万円	295万円	204万円	840万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の3,363人で算出しています。

上川町の「住民一人当たりの資産額」は1,128万円、平均値の781万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	260万円	263万円	1.2%	181万円	82万円	61万円	188万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

上川町は、平均値より高めの水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.5%	70.7%	1.2%	63.4%	61.9%	60.9%	63.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.5%	66.7%	0.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.8%	66.0%	0.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	83.3%	84.5%	1.2%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.9%	71.4%	1.5%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.9%	71.4%	1.5%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	87.0%	75.1%	△11.9%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

上川町の指標は、70.7%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.7%、インフラ資産が71.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	180万円	178万円	△1.1%	124万円	62万円	41万円	132万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

上川町は178万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも高めになっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.0%	4.0%	1.0%	6.3%	6.2%	5.4%	7.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

上川町の受益者負担割合は4.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△3億23百万円	1億11百万円	△134.3%	45百万円	1億73百万円	5億35百万円	△84百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

上川町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1.11億円で、平均値より高めの水準になります。